

# 第 5 章 教 職 員

# 第 5 章 教 職 員

## 第 1 節 教職員の人事

### 1 学級編制と教職員定数

#### (1) 公立小学校及び中学校

令和 3 年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

#### 学級編制の基準

校 種	学 校 編 制 の 区 分	一学級の児童又は生徒数
小 学 校	1. 同学年の児童で編制する学級 (※第 1・2 学年の児童で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人 (35人)
	2. 二の学年の児童で編制する学級 (※第 1 学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	3. 学校教育法第 81 条に規定する特別支援学級	8人
中 学 校	1. 同学年の生徒で編制する学級 (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	2. 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	3. 学校教育法第 81 条に規定する特別支援学級	8人

令和 3 年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

#### 公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	6,088人	3,394人	9,482人
養護教諭	273人	136人	409人
学校栄養職員	87人	36人	123人
事務職員	341人	176人	517人
計	6,789人	3,742人	10,531人

(2) 県立学校

令和3年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区 分	学 科	1学級の生徒数
全 日 制	普通、商業、家庭、英語、国際 農業、工業、水産、調理、福祉、総合 理数、体育、芸術、情報、環境	40人
定 時 制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区 分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼 稚 部	5～8	—	—
小 学 部	6	3	3
中 学 部	6	3	3
高 等 部	8	3	3
(高等部単独校)	9	—	—
(産業科・専攻科)	10	—	—

令和3年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	舎 監	実 習 助 手	事 務	司 書	用 務 員	農 業 補 佐	船 員	計
全 日 制	58	88	2,771	78	12	272	255	58	79	9	21	3,701
定 時 制	1	8	132	8		11	11	1	1			173
通 信 制		3	36	1			4					44
計	59	99	2,939	87	12	283	270	59	80	9	21	3,918

(特別支援学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	実 習 助 手	指 導 宿 舎 員	事 務	司 書	用 務 員	調 理 員	養 学 職 員	介 助 員	計
幼 稚 部			22											
小 学 部			436											
中 学 部			338											
高 等 部			562											
計	17	29	1,358	31	6	33	139	74	16	18	5	6	43	1,775

## 2 教職員の採用及び異動

### (1) 公立学校教職員人事異動方針

#### 一 基本方針

教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う。

#### 二 具体的方針

- ① 教職員は在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- ② 教職員は在任期間中に県費負担教職員にあってはへき地を、県立学校教職員にあっては離島地区又は北部地区を経験するものとする。
- ③ 同一校長長期勤続者の異動に努める。
- ④ 教職員組織の適正、均衡を図る。
- ⑤ 学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- ⑥ 教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

#### 三 実施要領

県教育委員会、市町村教育委員会、校長は人事異動を円滑に実施するため、相互に連絡、調整を行うとともに、県教育委員会は、「人事異動実施要領」を作成し人事異動を行う。

##### ① 採用

(ア) 教職員の採用にあたっては、県教育委員会及び人事委員会が行う選考試験に基づくことを原則とする。

(イ) 校長、教頭の採用については、県教育委員会が行う選考試験に基づき総合的に判断し採用する。

##### ② 転任

(ア) 教職員の同一校、同一市町村における勤務の固定化を原則としてさける。

(イ) 本県教育を全職員が等しく分担するという意識のもとに、離島・へき地学校等に勤務する。

(ウ) 新規に採用された者は、次の異動の場合は、原則として離島・へき地校への異動とする。

##### ③ 退職

早期退職の認定は、別に定める早期退職希望募集実施要項に基づき行う。

(2) 採用及び異動

令和3年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況【( )は再任用者内数】

区分	教諭	養護教諭	栄養教諭等	実習助手	寄宿舍指動員	事務職員	現業職員	船員	計
小学校	342(126)	7(2)	5(2)	-	-	8(2)	-	-	362(132)
中学校	108(34)	5(1)	2(1)	-	-	3(1)	-	-	118(37)
高等学校	87(35)	2(0)	0(0)	21(8)	0(0)	11(4)	5(5)	3(3)	129(55)
特支学校	48(20)	2(0)	1(1)	0(0)	6(2)	4(2)	3(2)	-	64(27)
計	585(215)	16(3)	8(4)	21(8)	6(2)	26(9)	8(7)	3(3)	673(251)

② 市町村立学校の人事異動

(ア) 定期人事異動(教諭のみ)

校種	地区	定数(A)	異動の種類					異動率(B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小学校	国頭	470	68	23	1	15	107	22.8
	中頭	1,543	212	50	2	57	321	20.8
	那覇	1,272	190	61	5	51	307	24.1
	島尻	884	125	38	2	24	189	21.4
	宮古	211	26	10	0	4	40	19.0
	八重山	260	45	31	1	6	83	31.9
	計	4,640	666	213	11	157	1,047	22.6
中学校	国頭	264	34	13	2	7	56	21.2
	中頭	793	118	19	5	28	170	21.4
	那覇	643	96	27	4	27	154	24.0
	島尻	509	69	17	3	21	110	21.6
	宮古	132	21	8	0	3	32	24.2
	八重山	167	23	20	0	4	47	28.1
	計	2,508	361	104	14	90	569	22.7

※「異動の種類」の「県立等へ」には、県立学校や国立学校の他、行政等への異動者も含む。

(イ) 校種別・地区間交流者の状況

a 小・中学校の地区交流者 ……………教諭のみ

地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
国頭から		17	8	6	2	3	36
中頭から	17		17	9	5	22	70
那覇から	9	23		29	5	23	89
島尻から	6	12	22		6	9	55
宮古から	1	4	6	6		1	18
八重山から	1	22	17	11	0		51
計	34	78	70	61	18	58	319
前年度	24	72	59	44	12	32	243

b 高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		18	9	4	3	34
中部から	17		32	7	15	71
那覇から	4	38		22	15	79
南部から	2	5	21		15	43
離島から	5	17	21	10	2	55
計	28	78	83	43	50	282
前年度	23	80	109	50	47	309

c 特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		2	3	6	1	12
中部から	6		10	4	3	23
那覇から	5	13		14	1	33
南部から	4	9	16		5	34
離島から	0	1	4	5	2	12
計	15	25	33	29	12	114
前年度	19	48	44	43	21	175

## (ウ) 校種間交流者数 (教諭のみ)

校 種	小・中学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
小・中学校		0	10	10
高 等 学 校	0		17	17
特別支援学校	3	7		10
計	3	7	27	37
前 年 度	14	10	16	40

## 高等学校職種異動状況 (県立)

区分 \ 職種	校 長	教 頭	事務長	教 諭	養護 教諭	事務 職員	その他	計
退 職	12	6	4	51	2	3	14	92
転 任	36	40	36	474	12	41	34	673
昇 任	11	16						27
採 用				52	2	7	13	74
計	59	62	40	577	16	51	61	866

## (エ) 校長への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	6	3	13	5	8	3	7	3	0	1	10	1	44	16	60

## (オ) 教頭への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	9	3	10	3	11	3	5	2	3	1	5	9	43	21	64

(カ) 新規採用者数（教諭のみ）

事項 地域別	地 区	新規採用	事項 地域別	地 区	新規採用
	小 学 校	国 頭		19	中 学 校
中 頭		67	中 頭	19	
那 覇		60	那 覇	22	
島 尻		47	島 尻	11	
宮 古		12	宮 古	5	
八 重 山		11	八 重 山	5	
小 計		216	小 計	74	
合 計				290	

(キ) 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	その他	計
小 学 校	106	98	1,100	80	71	28	1,483
中 学 校	48	58	604	34	43	7	794
高等学校	36	40	474	12	77	34	673
特支学校	6	16	215	3	16	33	289
計	196	212	2,393	129	207	102	3,239

(3) 特別支援学校職種異動状況（県立）

校 種 職 種	特別支 援学校 間	小中学校		高等学校		退 職	採 用	計
		転 出	転 入	転 出	転 入			
校 長	6					2		8
教 頭	16							16
教 諭	181	13		7	17	28	28	274
栄 養 教 諭								0
養 護 教 諭	3					2	2	7
寄 宿 舎 指 導 員	21					2	4	27
実 習 助 手	2				3	2		7
栄 養 士	3					1	1	5
事 務 ・ 現 業	17	1				7	2	27
計	249	14	0	7	20	44	37	371



## (4) 退職

令和3年度 校種・職種別退職者数 (R4.3.31付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区分		校長	教頭	教諭	養護 教諭	実習 助手	寄宿舎 指導員	事務	栄養 職員	現業 職員	船員	計
小学校	定	38	6	76	5			5	0			130
	早	0	1	23	2			1	0			27
	普	1	0	27	5			0	0			33
中学校	定	17	5	35	2			1	0			60
	早	0	1	16	0			1	0			18
	普	0	0	15	2			0	0			17
高等学校	定	8	9	37	1	5	0	2	0	4	0	66
	早	0	0	9	0	0	0	2	0	0	0	11
	普	0	0	15	0	1	0	0	0	1	2	19
特別 支援 学校	定	7	2	16	1	0	0	0	1	2		29
	早	0	0	5	0	1	0	0	0	0		6
	普	0	0	7	0	0	0	0	0	0		7
計	定	70	22	164	9	5	0	8	1	6	0	285
	早	0	2	53	2	1	0	4	0	0	0	62
	普	1	0	64	7	1	0	0	0	1	2	76
合計		71	24	281	18	7	0	12	1	7	2	423

(5) 教員候補者選考試験

令和3年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 令和3年7月11日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校、那覇国際高等学校、  
那覇商業高等学校、浦添高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和3年9月4日（土）～5日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	936 (517)	887 (483)	216 (121)	4.1倍
中学校	993 (448)	944 (422)	94 (40)	10.0倍
高等学校	878 (345)	832 (322)	48 (17)	17.3倍
養護教諭	193 (193)	182 (182)	11 (11)	16.5倍
特別支援学校	190 (116)	178 (109)	19 (16)	9.4倍
合計	3,190 (1,619)	3,023 (1,518)	388 (205)	7.8倍

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験

令和3年度に実施した実習助手及び寄宿舍指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 令和3年10月30日（土）
- ② 試験場 南風原高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和3年12月11日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実 習 助 手	普通教科	68	59	6 (2)	9.8
	農業	19	16	3 (1)	5.3
	工業	13	10	3 (0)	3.3
	水産	6	6	1 (0)	6.0
	計	106	91	13 (3)	7.0
寄宿舎指導員		27	23	2 (2)	11.5

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

令和3年度に実施した船員等候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

- ① 期 日 令和3年10月15日 (土)
- ② 試験場 沖縄水産高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
機関士	2	2	1 (0)	2.0
甲板員	2	2	1 (0)	2.0
通信長又は通信士	1	1	0 (0)	0.0
合計	5	5	2 (0)	2.5

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(8) 管理職選考試験

令和3年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

〈令和3年度実施管理職候補者選考試験〉

第1次試験

- ① 期 日 令和3年7月31日 (土)
- ② 試験場 那覇工業高等学校・宮古教育事務所・八重山教育事務所

第2次試験

- ① 期 日 令和3年10月2日 (土)
- ② 試験場 那覇西高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	164 (30)	164 (30)	66 (18)	2.5
	特支	16 (3)	16 (3)	7 (1)	2.3
	高校	75 (5)	73 (5)	10 (0)	7.3
教頭	小学校	91 (19)	88 (19)	47 (14)	1.9
	中学校	133 (27)	131 (27)	35 (9)	3.7
	特支	23 (5)	23 (5)	9 (2)	2.6
	高校	104 (18)	104 (18)	17 (7)	6.1
合計		606 (107)	599 (107)	191 (51)	3.1

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

### 3 懲戒処分・分限

令和3年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区分	件数 (件)	懲戒処分の種類(人)					訓告 等	諭旨 免職	合計 (人)
		免職	停職	減給	戒告	小計			
下記以外に係るもの	32	2	2	1	0	5	27		32
体罰に係るもの	23	0	2	2	3	7	16		23
交通事故等に係るもの	3	0	1	0	0	1	2		3

(2) 分限処分

区分	分限処分の種類							合計
	免職	休職				その他	降給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	病気休職 全体	病気休職 うち精神性疾患			
分限処分	0	0	0	398	199	0	0	398

#### 4 教員の免許

(1) 免許状授与件数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	17	33	44	3	2	1	0	0	100
一種免許状	230	310	442	43	39	13	0	0	1,077
二種免許状	89	9		310	307	8	2	0	725
臨時免許状	115	144	63	0	3	3	0	0	328
特別免許状	3	0	1	0	0	0	0	2	6
計	454	496	550	356	351	25	2	2	2,236

(2) 免許教科外教科担任許可件数

令和3年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	6	0	0	6
社会	9	地歴 20 公民 28	地歴 0 公民 0	57
数学	3	0	0	3
理科	8	0	0	8
音楽	10	0	0	10
美術	58	0	0	58
工芸		0	0	0
書道		0	0	0
保健体育	11	0	0	11
保健	0	0	0	0
看護		0	0	0
技術	55		1	56
家庭	65	0	0	65
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報		2	2	4
農業		11	0	11
工業		21	0	21
商業		0	0	0
水産		18	0	18
福祉		0	0	0
外国語	0	0	2	2
計	225	100	5	330

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。  
令和3年度の実施状況は次のとおりである。

会場名		国立大学法人琉球大学		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)				
講習人員 (会場ごとの合計)		8		人 (実数)		8		人 (延べ数)		
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数	学級数
			科目	各科目に含める必要事項						
1	中二種免 (英語)	○	教科	英語学	英語の音声・語構造 (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	8 (人) 8 (単位)	1
琉球大学 教授 石原 昌英										

会場名		インターネット (同時双方向型による遠隔講習)		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)				
講習人員 (会場ごとの合計)		423		人 (実数)		985		人 (延べ数)		
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数	学級数
			科目	各科目に含める必要事項						
2	中二種免 (英語)	○	教職	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法 II (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	7 (人) 7 (単位)	1
琉球大学 教授 興儀 峰奈子 准教授 深澤 真 講師 大城 賢										
3	中二種免 (英語)	○	教科	英語学	英文法 (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	9 (人) 9 (単位)	1
琉球大学 教授 吉本 靖										
4	中二種免 (英語)	○	教科	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション I (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	9 (人) 9 (単位)	1
琉球大学外国語センター 教授 George MacLean 教授 Adam Murray 准教授 Katherine Song										
5	中二種免	○	教職	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導 (進路指導を含む。) (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	6 (人) 6 (単位)	1
琉球大学 教授 岡本 泰弘										
6	特支二種免 (知的障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	104 (人) 104 (単位)	1
琉球大学 准教授 城間 園子										
7	特支二種免 (知的障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 (R3認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	17 (人) 17 (単位)	1
琉球大学 准教授 城間 園子										
8	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	LD等教育総論 (R3認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	95 (人) 95 (単位)	1
沖縄キリスト教短期大学 非常勤講師 緒方 茂樹										

9	特支二種免 (視覚障害者、 聴覚障害者、知的 障害者、肢体 不自由者、病弱 者)	一	特支	免許状に定めら れることとなる 特別支援教育領 域以外の領域に 関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	LD等教育総論 (R3認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害 者、知的障害者、肢体 不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	14 (人) 14 (単位)	1	沖繩キリスト教短期大学 非常勤講師 緒方 茂樹
10	特支二種免 (聴覚障害者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	聴覚障害者の 教育論 (R3認定講習) 聴覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	100 (人) 100 (単位)	1	東北福祉大学 教授 大西 孝志
11	特支二種免 (聴覚障害者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目	聴覚障害者の 心理・病理・生理 (R3認定講習) 聴覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	95 (人) 95 (単位)	1	聴覚障害者福祉協会 松本 末男
12	特支二種免 (病弱者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	病弱者教育総論 (R3認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	126 (人) 126 (単位)	1	京都女子大学 教授 滝川 国芳
13	特支二種免 (視覚障害者、 聴覚障害者、知的 障害者、肢体 不自由者、病弱 者)	一	特支	免許状に定めら れることとなる 特別支援教育領 域以外の領域に 関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	重複障害者教育 総論 (R3認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害 者、知的障害者、肢体 不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	85 (人) 85 (単位)	1	明星大学 講師 大沼 直樹
14	特支二種免 (肢体不自由 者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	肢体不自由者 教育総論 (R3認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	112 (人) 112 (単位)	1	横浜国立大学 教授 徳永 亜希雄
15	特支二種免 (視覚障害者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	視覚障害者の 教育論 (R3認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	60 (人) 60 (単位)	1	星美学園短期大学日伊総 合研究所 客員研究員 大内 進
16	特支二種免 (視覚障害者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目	視覚障害者の 心理・病理・生理 (R3認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	66 (人) 66 (単位)	1	福岡教育大学 教授 中村 貴志
17	特支二種免 (肢体不自由 者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	肢体不自由者教育 総論 (R3認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	26 (人) 24 (単位)	1	福岡教育大学 教授 中村 貴志
18	特支二種免	一	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育 概論 (R3認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	97 (人) 97 (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘
19	特支二種免	一	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育 概論 (R3認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	33 (人) 33 (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘
20	特支二種免 (病弱者)	一	特支	特別支援教育領 域に関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	病弱者教育総論 (R3認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	18 (人) 18 (単位)	1	大阪教育大学 准教授 平賀 健太郎
21	特支二種免 (視覚障害者、 聴覚障害者、知的 障害者、肢体 不自由者、病弱 者)	一	特支	免許状に定めら れることとなる 特別支援教育領 域以外の領域に 関する科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 心理、生理及び病理 に関する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の 教育課程及び指導法 に関する科目	重複障害者教育 総論 (R3認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害 者、知的障害者、肢体 不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	29 (人) 29 (単位)	1	鹿児島大学 准教授 雲井 未歎

## 第 2 節 教職員の休職状況

### 1 教職員の休職状況

令和 3 年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

#### 令和 3 年度休職者

区 分	公 立 小 学 校			公 立 中 学 校			県 立 高 等 学 校			県 立 特 別 支 援 学 校			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	31	71	102	20	32	52	9	16	25	8	12	20	68	131	199
その他の疾患	4	99	103	11	32	43	9	26	35	2	16	18	26	173	199
計	35	170	205	31	64	95	18	42	60	10	28	38	94	304	398



## 第3節 教職員の給与

### 1 給与改定

令和3年10月5日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が極めて小さいことから、月例給の改定は行われなかった。また、期末手当・勤勉手当（ボーナス）は、民間の支給割合を踏まえ、0.15月分引き下げた。

なお、令和3年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

#### 職種別平均給料月額状況

令和3年5月1日現在(単位：人、円)

区 分	校 長		副校長・教頭		教 諭 等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小 学 校	252	439,206	245	421,006	5,743	321,830	371	273,008
中 学 校	117	439,853	159	423,014	3,406	329,001	178	280,653
高等学校	53	461,789	92	450,183	3,402	356,488	337	289,547
特別支援学校	15	460,193	29	449,876	1,585	334,653	95	279,414

※「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。

※「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

### 2 退職手当

令和3年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小 学 校	130	2,644,247	27	534,760	37	186,027	194	3,365,034
中 学 校	60	1,208,836	18	376,953	24	165,546	102	1,751,335
高等学校	66	1,393,337	11	218,359	20	176,309	97	1,788,005
特別支援学校	29	606,445	6	114,582	7	84,252	42	805,279
計	285	5,852,865	62	1,244,654	88	612,134	435	7,709,653

## 第 4 節 教職員の福利厚生

### 1 公務災害

令和3年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

#### (1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計	
公務災害	38	19	17	6	0	0	80	3
通勤災害	1	0	0	0	0	1	2	1
計	39	19	17	6	0	1	82	4

#### (2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計
自己の職務遂行中	35	18	15	5	0	0	73
担当外の職務遂行中	2	0	0	0	0	0	2
出張用務遂行中	0	0	0	1	0	0	1
設備の不備又は管理上の不注意	1	1	2	0	0	0	4
通勤によるもの	1	0	0	0	0	1	2
計	39	19	17	6	0	1	82

### 2 公立学校共済組合

#### (1) 組合員等の状況

令和3年度末における組合員等の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	県費	市町村費	職員団体専従	共済組合	法人	その他	計
一般組合員	17,550	1,083	18	15	81	0	18,747
船員組合員	21	0	0	0	0	0	21
任意継続組合員	-	-	-	-	-	212	212
合計	17,571	1,083	18	15	81	212	18,980

総組合員数	内 訳		女子組合員の割合	対前年度比
	男	女		
18,980	7,795	11,185	58.9%	221人増

被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数		対前年度比
	沖縄	全国	
17,408	0.92	0.68	34人増

## (2) 短期給付

令和3年度の実績は次のとおりである。

## ① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
一般組合員	43.61	43.51
船員組合員	45.65	41.47
任意継続組合員	-	84.20

## ② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組合員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	4,854,756,489	101.51	258,672	100.38
掛 金	4,842,753,113	101.54	258,032	100.40
任意継続掛金	85,308,059	98.60	402,397	93.48
利息・その他	593,249	32.30	32	32.65
合 計	9,783,410,910	101.49	515,459	100.31

## ③ 支出状況

区 分	法定給付		附加給付	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
療 養 の 給 付	133,227	1,678,758,825	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,487	5,971,040	-	-
訪問看護療養の給付	63	3,446,661	-	-
家 族 療 養 給 付	113,252	1,475,900,326	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,141	6,135,171	-	-
家族訪問看護療養の給付	255	21,012,241	-	-
高 額 療 養 給 付	2,605	353,484,374	-	-
療 養 費	9,714	37,645,888	-	-
入院時食事・生活療養費	2	8,070	-	-
家 族 療 養 費	2,921	14,579,426	1,572	43,703,000
家族入院時食事・生活療養費	3	5,156	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	14	80,900
高 額 療 養 費	836	28,115,691	-	-
薬 剤 支 給	118,057	775,102,188	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	2,528	70,069,200
<b>医 療 費 等 計</b>	<b>383,563</b>	<b>4,400,165,057</b>	<b>4,114</b>	<b>113,853,100</b>
出 産 費	495	203,857,445	497	24,850,000
家 族 出 産 費	150	61,070,576	146	7,300,000
<b>出 産 費 計</b>	<b>645</b>	<b>264,928,021</b>	<b>643</b>	<b>32,150,000</b>
埋 葬 料	10	455,000	6	150,000
家 族 埋 葬 料	5	250,000	5	125,000
<b>埋 葬 料 計</b>	<b>15</b>	<b>705,000</b>	<b>11</b>	<b>275,000</b>
傷 病 手 当 金	465	95,309,658	40	8,779,704
出 産 手 当 金	30	3,475,878	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,829	1,187,459,986	-	-
介 護 休 業 手 当 金	173	27,307,620	-	-
<b>休 業 等 手 当 金 計</b>	<b>7,497</b>	<b>1,313,553,142</b>	<b>40</b>	<b>8,779,704</b>
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	-	-	-	-
<b>災 害 等 給 付 計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>391,720</b>	<b>5,979,351,220</b>	<b>4,808</b>	<b>155,057,804</b>

## (3) 長期給付

令和3年度の実績は次のとおりである。

## ① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
厚生年金保険料	183.00 (保険料・負担金合算)	
基礎年金公的負担金	40.0	-
公務等給付負担金	0.1001	-
退職等年金 給付負担金	7.5	7.5

追加費用率 (標準報酬月額)	-	厚生年金	経過的長期
	義務	29.3	2.2
	その他	16.3	1.9

## ② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 た り	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	15,608,630,643	101.53	831,662	100.40
追加費用負担金	2,240,200,729	94.35	119,363	93.30
掛 金	11,014,950,364	101.55	586,901	100.42
利息・その他	1,016,692	58.98	54	58.06
合 計	28,864,798,428	100.94	1,537,979	99.81

③ 年金受給者数及び平均年金額（令和3年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	2,863	1,216,632
老齡厚生年金（特別支給）	592	1,148,161
障 害 厚 生 年 金	56	951,302
遺 族 厚 生 年 金	272	1,068,670
〈 厚 生 年 金 計 〉	3,783	—
終 身 退 職 年 金	556	3,191
有 期 退 職 年 金	505	5,940
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈年金払い退職給付計〉	1,061	—
退職共済年金（既裁定）	9,222	1,701,361
退職共済年金（職域加算額）	2,853	229,416
退職共済年金（特別・職域加算額）	589	204,901
退職共済年金（追加費用）	1	1,482,105
障害共済年金（既裁定）	248	1,096,059
障害共済年金（職域加算額）	46	224,801
遺族共済年金（既裁定）	1,440	1,609,039
遺族共済年金（職域加算額）	798	154,576
遺族共済年金（追加費用）	526	1,659,267
〈新共済年金・職域加算額計〉	15,723	—
退 職 年 金	421	2,728,492
減 額 退 職 年 金	20	1,702,979
通 算 退 職 年 金	17	1,110,946
障 害 年 金	33	1,965,525
遺 族 年 金	119	1,231,137
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	610	—
〈 計 〉	21,177	—

## (4) 保健事業

令和3年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	7,808,000	7,113,387
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	175,175,000	179,138,132
	特定保健指導	16,767,000	16,550,833
	健診事業に係る事務費等	12,538,000	11,418,986
健診事業	人間ドック	51,775,000	33,611,972
	脳ドック	1,103,000	592,200
	婦人科検診	7,143,000	6,438,443
	歯科健診	1,579,000	1,168,090
健康づくり事業	スマートライフセミナー	10,000	8,560
	笑顔をつくる元気マネジメントセミナー	600,000	523,008
	女性のための健康セミナー	600,000	524,482
	保護者対応セミナー	25,000	20,050
	若年者対象保健指導	1,139,000	44,688
	メンタルヘルスツーリズム	0	0
	スポーツ施設利用補助	7,068,000	4,242,150
	教職員等メンタルヘルス相談	1,600,000	1,235,800
	健診事業に係る事務費等	1,055,000	707,531
一般事業	介護講座	0	0
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	1,040,000	438,530
	育児支援セミナー	1,298,000	681,655
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	3,797,000	3,146,230
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ <sup>*</sup> 予防接種補助等)	2,290,000	976,450
合 計		294,410,000	268,581,177
特定健診等事業特別配分額		37,113,000	35,083,206

(5) 貸付事業

令和3年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	81	119,566	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	7	33,900	葬祭貸付	4	5,100
教育貸付	30	59,700	高額医療貸付	0	0
災害貸付	1	300	出産貸付	0	0
医療貸付	0	0			
結婚貸付	0	0	合計	123	218,566

### 3 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の充実及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

近年、宮古・八重山地区において、民間賃貸住宅の稼働率が高い状況で推移し、賃料も高騰していることから、住宅確保に係る負担が大きい臨時的任用職員を対象に住宅確保が困難な状況が落ち着くまでの時限的対応として、令和3年度、臨時借受住宅貸付事業を実施した。

令和3年度末教職員住宅の設置状況（戸数）は次のとおりである。

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	92	0	31	66	65	254
借受住宅	0	0	0	13	17	30